

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

株式会社倉元製作所

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kuramoto.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---------------------------|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社FILWEL
株式会社倉元マシナリー |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品・・・

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品(上記を除く)・・・・・・・・・・

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・・・・・・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～41年

機械装置及び運搬具 4年～14年

ロ. 無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(4) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,500千円減少しております。

(表示方法の変更)

- ① 前連結会計年度において連結損益計算書中、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」の金額は8,504千円であります。
- ② 前連結会計年度において連結損益計算書中、営業外収益の「その他」に含めておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」の金額は2,632千円であります。
- ③ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(5) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,201,348千円
機械装置及び運搬具	255,003千円
土地	3,430,250千円
有形固定資産(その他)	3,153千円
投資有価証券	119,038千円
計	6,008,794千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式も担保に供しております。

上記の物件に対応する債務

短期借入金	4,042,375千円
1年内返済予定の長期借入金	290,401千円
長期借入金	2,182,974千円
計	6,515,751千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

25,653,275千円

(3) 受取手形割引高

209,274千円

(4) 連結会計年度末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	27,903千円
割引手形	11,300千円
支払手形	146,560千円

4. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

復旧費用	779,716千円
固定資産除却損	21,351千円
たな卸資産廃棄損	12,164千円
操業停止期間にかかる固定費	480,336千円
合計	1,293,569千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,143,170株	一株	一株	16,143,170株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	1,246,011	1,246,011	－
② 受取手形及び売掛金	2,301,736	2,301,736	－
③ 投資有価証券 その他有価証券	124,088	124,088	－
④ 支払手形及び買掛金	(1,000,541)	(1,000,541)	－
⑤ 短期借入金	(4,965,526)	(4,965,526)	－
⑥ 未払金	(488,420)	(488,420)	－
⑦ 長期借入金(※2)	(2,683,659)	(2,683,659)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、並びに⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,373千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 177円82銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円18銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

連結納税制度を適用しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品(上記を除く)……………

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 4～14年

② 無形固定資産……………

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7)重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純損失は1,750千円増加しております。

(表示方法の変更)

- ① 前事業年度まで貸借対照表中、流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は、6,602千円であります。
- ② 前事業年度において損益計算書中、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は18,796千円であります。
- ③ 前事業年度において損益計算書中、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「スクラップ売却益」の金額は2,364千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,853,270千円
構築物	33,589千円
機械及び装置	156,137千円
車両運搬具	48千円
工具器具備品	2,882千円
土地	2,978,796千円
投資有価証券	119,038千円
関係会社株式	50,000千円
計	5,193,763千円

なお、上記の他に関係会社の土地、建物を担保に供しております。

上記の物件に対応する債務

短期借入金	4,042,375千円
1年内返済予定の長期借入金	163,370千円
長期借入金	1,619,243千円
計	5,824,989千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,500,026千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

株式会社倉元マシナリー 101,082千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,027千円

② 長期金銭債権 435,467千円

③ 短期金銭債務 185,220千円

(5) 受取手形割引高 209,274千円

(6) 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形 20,475千円

割引手形 11,300千円

支払手形 102,818千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業費用	77,316千円
② 営業取引以外の取引高	18,003千円
③ 固定資産の購入高	185,598千円

(2) 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

復旧費用	783,918千円
固定資産除却損	21,351千円
たな卸資産廃棄損	12,164千円
操業停止期間にかかる固定費	477,650千円
合計	1,295,085千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	880株	一株	一株	880株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	571,351千円
未払事業税	6,131千円
税務上の繰越欠損金	273,000千円
その他	1,613千円

繰延税金資産（流動）小計 852,096千円

評価性引当額 △579,096千円

繰延税金資産（流動）合計 273,000千円

繰延税金資産（固定）

減価償却の償却超過額	308,833千円
減損損失	720,859千円
退職給付引当金繰入限度超過額	34,272千円
役員退職慰労引当金	163,734千円
貸倒引当金	50,126千円
投資有価証券評価損	16,676千円
関係会社株式評価損	76,813千円
税務上の繰越欠損金	3,126,804千円
その他	2,535千円

繰延税金資産（固定）小計 4,500,656千円

評価性引当額 △4,500,656千円

繰延税金資産（固定）合計 ー千円

繰延税金負債（固定）

有価証券評価差額 10,770千円

繰延税金負債（固定）合計 10,770千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 F I L W E L	山口県防府市	50,000	精密研磨布等の製造販売	所有 直接 100.0	兼任 3 名	精密研磨布等の購入	精密研磨布等の購入(注) 3.	59,356	未払金	33,758
								連結納税による個別帰属額	81,952	未払金	41,429
	株式会社 元マシナリー	宮城県名取市	22,000	産業用機械の製造販売	所有 直接 73.5	兼任 4 名	当社製造設備の製造販売	資金の貸付	150,000	投資その他の資産(その他)	411,700
								貸付金利息(注) 2.	9,786		
								修繕部材等の購入(注) 3.	16,161	未払金	110,032
製造設備の購入(注) 3.	185,598										
—	—	債務保証(注) 4.	101,082								

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

4. 債務保証は、株式会社元マシナリーの銀行借入に対するものであります。債務保証について保証料の受取はありません。

5. 子会社に対する債権のうち貸倒懸念債権等に対して合計129,218千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 89円43銭

(2) 1株当たり当期純損失 10円06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

連結納税制度を適用しております。